

「評価基準の考え方」

第2期石垣市地域創生総合戦略は令和2年度から令和6年度までの5年間を対象期間としております。

総合戦略では、今後の人口減少に対応するため、石垣市の取り組むべき方向性として

1. 市民の希望出生率（2.47）の実現
 2. 社会増減がゼロ以上（転入≧転出）の状態の維持
- を目指すこととしております。

上記2点の目標に向け、総合戦略では（1）新たな産業や稼ぐ産業をつくとともに「安心して働ける」まち、（2）豊かな自然や文化を守り、「ここで暮らしたいと実感できる」まち（3）結婚・出産・子育ての希望をかなえ、「安心して子育てができる」まち（4）新しい時代の流れを取り入れた「持続可能な」まちの4つの基本目標に分け、具体的な施策の展開を図っております。

総合戦略の推進においては、地域創生推進会議により多様な主体による検討を行うことのほか、その進捗について各事業に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度を定期的に検証することとなっております。各事業の取組状況や今後の課題等を客観的に把握しながら効果検証を行っていくこととします。

評価基準として、「石垣市地域創生総合戦略事業実績シート」の重要業績評価指標（KPI）の令和6年度の目標値に対する実績の割合を、下記の表に基づいて、概ねの評価とします。

KPI各項目で評価が違う場合は、全項目の単純平均を用いて評価します。

評価基準	評価
実績値が目標値に対して80%以上	A
実績値が目標値に対して40%以上80%未満	B
実績値が目標値に対して40%未満	C

なお、上記評価に対して、付帯意見をつけることも可とします。